



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社
 コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐藤 慎次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6742-8550
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	443,609	1.5	78,474	△9.4	75,008	△12.4	56,395	△26.7	56,495	△26.6	76,119	△16.4
2018年3月期第3四半期	436,955	—	86,569	—	85,638	—	76,907	—	76,974	—	91,096	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	155.33	149.20
2018年3月期第3四半期	218.68	204.10

（参考）調整後営業利益 2019年3月期第3四半期 91,179百万円 2018年3月期第3四半期 97,571百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,129,826	672,356	672,250	59.5
2018年3月期	1,078,981	550,435	550,307	51.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2019年3月期	—	27.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	597,000	1.6	122,000	△2.3	108,000	△0.5	78,500	△14.0	214.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社が発行した転換社債型新株予約権付社債について、2018年12月31日までに一部権利行使による株式への転換が行われました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、この影響を考慮して計算しております。

・第4四半期想定レート：1ドル＝105円、1ユーロ＝130円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	379,760,520株	2018年3月期	379,760,520株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	9,053,575株	2018年3月期	26,066,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	363,711,986株	2018年3月期3Q	351,989,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いているため、開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日、以下「当第3四半期」）における医療市場では、各国で医療費抑制が進められる中、日本では4月に薬価・公定価改定が実施され、依然として先進国を中心に、財源の重点的・効率的な配分に向けて医療経済性へのニーズが高まっています。

このような環境の下、当社グループでは、「日本発のグローバル企業」として、トータルクオリティ（製品・供給・サービスなどを含めたトータルな質）においてワールドクラスの信頼を獲得し、世界の医療現場からトップブランドとして信頼されるメーカーとなることを中長期ビジョンとして掲げ、経営を推進しております。

当第3四半期の業績は以下のとおりです。なお、2018年5月以降、一部の製品で愛鷹工場からの出荷遅延がありました。10月以降は出荷が安定し、販売も回復傾向にあります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
売上収益	436,955	443,609	1.5	2.3
売上総利益	238,649	242,159	1.5	2.2
調整後営業利益	97,571	91,179	△6.6	△6.2
営業利益	86,569	78,474	△9.4	△8.4
税引前四半期利益	85,638	75,008	△12.4	—
四半期利益	76,907	56,395	△26.7	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	76,974	56,495	△26.6	—

(単位：百万円)

地域別売上収益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	142,872	142,245	△0.4	△0.4
欧州	86,119	88,169	2.4	2.7
米州	126,290	129,677	2.7	4.1
アジア他	81,671	83,517	2.3	4.1
海外計	294,082	301,364	2.5	3.7
合計	436,955	443,609	1.5	2.3

<売上収益>

売上収益は、前年同期比1.5%増の4,436億円となりました。

日本では、ホスピタルカンパニーの外科領域、製薬企業との提携ビジネスであるアライアンス事業が好調に推移しましたが、心臓血管カンパニーにおいて、公定価改定の影響に加え、愛鷹工場での出荷遅延があったことにより、減収となりました。

海外では、愛鷹工場での出荷遅延の影響がありましたが、心臓血管カンパニーのニューロバスキュラー事業、ホスピタルカンパニーのアライアンス事業が好調に推移し、増収となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、売上収益の増加により、前年同期比1.5%増の2,422億円となりました。

<調整後営業利益>

調整後営業利益は、販売費及び一般管理費、特に研究開発費が増加したことにより、前年同期比6.6%減の912億円となりました。

なお、調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。また、調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いています。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の減少により、前年同期比9.4%減の785億円となりました。

<税引前四半期利益>

税引前四半期利益は、前年同期の為替差益に対し、当第3四半期は為替差損を計上したことにより、前年同期比12.4%減の750億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する四半期利益>

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の減少に加え、前年同期に米国税制改革による繰延税金資産・負債の再評価で法人税の一過性の減少が発生していたことにより、前年同期比26.6%減の565億円となりました。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
心臓血管カンパニー	売上収益	240,038	240,957	0.4	1.1
	(日本)	40,548	35,373	△12.8	△12.8
	(海外)	199,490	205,584	3.1	3.9
ホスピタルカンパニー	売上収益	120,231	125,869	4.7	5.0
	(日本)	93,793	97,753	4.2	4.2
	(海外)	26,438	28,116	6.3	7.7
血液システムカンパニー	売上収益	76,510	76,591	0.1	2.1
	(日本)	8,368	8,950	7.0	7.0
	(海外)	68,141	67,640	△0.7	1.5

<心臓血管カンパニー>

日本の公定価改定の影響に加え、一部の製品で愛鷹工場からの出荷遅延があったものの、ニューロバスキュラー事業が好調に推移した結果、心臓血管カンパニーの売上収益は前年同期比0.4%増の2,410億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

ホスピタルシステム事業の輸液剤、スプレー式癒着防止材「アドスプレー」、解熱鎮痛剤「アセリオ」などが好調に推移したほか、アライアンス事業の製薬企業との提携ビジネスが拡大した結果、ホスピタルカンパニーの売上収益は前年同期比4.7%増の1,259億円となりました。

<血液システムカンパニー>

アフェレシス治療製品は前年同期に米国で特需があったため、減収でしたが、血液センター向け製品の販売が日本と中南米で堅調に推移した結果、血液システムカンパニーの売上収益は前年同期比0.1%増の766億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、508億円増加して11,298億円となりました。これは主に、生産能力増強のための設備投資及び新ITシステムへの投資等により、有形固定資産、のれん及び無形資産が324億円増加したことや、前期末から為替相場が米ドルに対して円安に推移した影響によるものです。

負債合計は、711億円減少して4,575億円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の転換により社債及び借入金605億円減少したことによるものです。

資本合計は、1,219億円増加して6,724億円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換による影響(転換に充当した自己株式の減少等)により651億円増加、為替相場の影響等により在外営業活動体の換算差額が205億円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年8月8日に発表した連結業績予想に変更はありません。医療機器・医薬品業界を取り巻く環境の変化や為替レートの動向など、事業環境は不透明な状況が続くことが予想されますが、当社グループは目標の達成に向けて、医療の質と効率の向上に貢献する高付加価値製品の開発及び販売拡大、継続的な原価改善、販売費及び一般管理費の効果的な運用などに注力してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	167,832	161,063
営業債権及びその他の債権	121,402	125,768
その他の金融資産	659	408
棚卸資産	112,064	130,878
未収法人所得税等	530	564
その他の流動資産	8,421	10,806
流動資産合計	410,912	429,490
非流動資産		
有形固定資産	179,196	187,048
のれん及び無形資産	442,660	467,257
持分法で会計処理されている投資	5,710	5,651
その他の金融資産	13,815	14,828
繰延税金資産	23,356	22,287
その他の非流動資産	3,328	3,262
非流動資産合計	668,068	700,336
資産合計	1,078,981	1,129,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,515	70,085
社債及び借入金	47,436	49,455
その他の金融負債	407	11,572
未払法人所得税等	15,970	5,750
引当金	198	180
その他の流動負債	47,483	45,151
流動負債合計	179,013	182,196
非流動負債		
社債及び借入金	288,776	226,247
その他の金融負債	15,452	4,709
繰延税金負債	24,124	23,779
退職給付に係る負債	10,063	9,147
引当金	82	87
その他の非流動負債	11,032	11,301
非流動負債合計	349,532	275,274
負債合計	528,545	457,470
資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	52,445	52,044
自己株式	△101,546	△35,281
利益剰余金	588,932	625,229
その他の資本の構成要素	△28,240	△8,458
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,307	672,250
非支配持分	128	106
資本合計	550,435	672,356
負債及び資本合計	1,078,981	1,129,826

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)
売上収益	436,955	443,609
売上原価	198,305	201,450
売上総利益	238,649	242,159
販売費及び一般管理費	154,103	168,037
その他の収益	3,316	6,629
その他の費用	1,293	2,277
営業利益	86,569	78,474
金融収益	931	1,621
金融費用	1,611	4,985
持分法による投資損益 (△は損失)	△250	△101
税引前四半期利益	85,638	75,008
法人所得税費用	8,731	18,613
四半期利益	76,907	56,395
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	76,974	56,495
非支配持分	△67	△100
四半期利益	76,907	56,395
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	218.68	155.33
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	204.10	149.20

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	76,907	56,395
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	714	△433
確定給付制度の再測定	△918	—
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△204	△433
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,015	20,475
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△58	△258
ヘッジコスト	435	△58
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	14,393	20,158
その他の包括利益	14,189	19,724
四半期包括利益	91,096	76,119
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	91,169	76,224
非支配持分	△72	△104
四半期包括利益	91,096	76,119

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年 4 月 1 日時点の残高	38,716	52,478	△108,225	513,578	△5,126	491,421	101	491,522
四半期利益	—	—	—	76,974	—	76,974	△67	76,907
その他の包括利益	—	—	—	—	14,194	14,194	△5	14,189
四半期包括利益合計	—	—	—	76,974	14,194	91,169	△72	91,096
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	75	△5	△69	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△15,839	—	△15,839	—	△15,839
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△922	922	—	—	—
子会社の増資に伴う持分の 変動	—	—	—	—	—	—	136	136
株式報酬取引	—	—	—	—	447	447	—	447
所有者との取引額合計	—	—	71	△16,767	1,299	△15,396	136	△15,259
2017年12月31日時点の残高	38,716	52,478	△108,154	573,785	10,368	567,194	165	567,360

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)

(単位 : 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年 4 月 1 日時点の残高	38,716	52,445	△101,546	588,932	△28,240	550,307	128	550,435
会計方針の変更	—	—	—	54	—	54	—	54
修正再表示後の残高	38,716	52,445	△101,546	588,986	△28,240	550,361	128	550,490
四半期利益	—	—	—	56,495	—	56,495	△100	56,395
その他の包括利益	—	—	—	—	19,728	19,728	△4	19,724
四半期包括利益合計	—	—	—	56,495	19,728	76,224	△104	76,119
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	155	△47	△107	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△19,555	—	△19,555	—	△19,555
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	1	△1	—	—	—
子会社の増資に伴う持分の 変動	—	—	—	—	—	—	81	81
株式報酬取引	—	—	—	—	162	162	—	162
転換社債型新株予約権付社債 の転換	—	△401	66,116	△650	—	65,064	—	65,064
所有者との取引額合計	—	△401	66,264	△20,252	53	45,664	81	45,746
2018年12月31日時点の残高	38,716	52,044	△35,281	625,229	△8,458	672,250	106	672,356

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

当社グループは、第 1 四半期連結会計期間より IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」(2014 年 5 月公表) 及び「IFRS 第 15 号の明確化」(2016 年 4 月公表) (合わせて以下、「IFRS 第 15 号」) を適用しております。IFRS 第 15 号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS 第 15 号の適用に伴い、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1 : 顧客との契約を識別する

ステップ 2 : 契約における履行義務を識別する

ステップ 3 : 取引価格を算定する

ステップ 4 : 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ 5 : 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの製品販売は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

当社グループは、上記基準書以外に第 1 四半期連結会計期間より、国際財務報告解釈指針委員会 (IFRIC) 第 22 号「外貨建取引と前払・前受対価」を適用しております。IFRIC 第 22 号は、企業が外貨建ての契約について対価の前払又は前受を行う場合に適用すべき換算レートを定めたものです。この解釈指針の適用が、本要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液システムカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	240,038	120,231	76,510	436,780	174	436,955
セグメント利益 (調整後営業利益)	63,352	21,168	12,215	96,736	835	97,571
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	△4,227	—	△6,280	△10,507	—	△10,507
一時的な損益						△494
営業利益						86,569
金融収益						931
金融費用						△1,611
持分法による投資損益						△250
税引前四半期利益						85,638

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額174百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- 2) セグメント利益の調整額835百万円には、棚卸資産の調整額183百万円、その他651百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	240,957	125,869	76,591	443,418	190	443,609
セグメント利益 (調整後営業利益) (調整項目)	58,015	22,328	10,895	91,240	△60	91,179
買収無形資産の償却費	△4,839	—	△6,294	△11,134	99	△11,034
一時的な損益						△1,670
営業利益						78,474
金融収益						1,621
金融費用						△4,985
持分法による投資損益						△101
税引前四半期利益						75,008

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 外部顧客への売上収益の調整額190百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
- セグメント利益の調整額△60百万円には、棚卸資産の調整額△874百万円、その他813百万円が含まれております。
- 一時的な損益△1,670百万円には、昨年度のプエルトリコにおけるハリケーン被害に関する保険金収入1,111百万円、米国シークエントメディカル, Inc. の株式取得に伴う条件付対価の公正価値変動△2,039百万円等が含まれております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割と株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位を引き下げることにより、投資家の皆様に投資しやすい環境を整えることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年3月31日を基準日として、同日(実質的には3月29日)最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	379,760,520株
② 今回の分割により増加する株式数	379,760,520株
③ 株式分割後の発行済株式総数	759,521,040株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	3,038,000,000株

(注) 上記株式数は、2019年2月7日時点での発行済株式総数に基づくものです。

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	2019年2月14日
② 基準日	2019年3月31日
	※同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には3月29日です。
③ 効力発生日	2019年4月1日
④ 新規記録日	2019年4月1日

3. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2019年4月1日をもって当法定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>15億1,900万株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>30億3,800万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

- | | |
|-----------|-----------|
| ① 取締役会決議日 | 2019年2月7日 |
| ② 効力発生日 | 2019年4月1日 |

5. 転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額を、2019年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
2019年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	3,853.2円	1,926.6円
2021年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	3,853.2円	1,926.6円

6. 配当

今回の株式分割は、2019年4月1日を効力発生日としていますので、配当基準日を2019年3月31日とする2019年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

7. その他

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	109.34	77.67
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	102.05	74.60